

## 栃木県における総合型地域スポーツクラブの現状と課題について (3) †

黒後 洋\*・藤田 直\*\*

宇都宮大学教育学部\*

栃木県体育協会\*\*

栃木県内における総合型地域スポーツクラブの創設は、平成15年度以降徐々に増加傾向を示し、現在27の総合型地域スポーツクラブが設立され、平成20年度には県内15市町において33のクラブが設立される予定である。文部科学省により策定された「スポーツ振興基本計画（平成12年9月）」では、全体的な見直しが行われ「次代を担う子どもの体力が低下傾向にあることは、将来の明るく豊かで活力ある社会の形成にとって、極めて憂慮すべきことである」とし、「スポーツの振興を通じた子どもの体力の向上方策」を施策の第1位とした。しかし、クラブ創設に関しては自主財源、施設・指導者の確保等、様々な問題を抱えているのが現状である。そこで本稿では、栃木県内における総合型地域スポーツクラブの現状を分析しその課題について再検討を行った。その結果、今後の課題として、栃木県広域スポーツセンターの機能拡充、未設置市町への具体的方策の策定、クラブマネージャーの育成に関する研修制度の構築（有資格化）、及び指導者の確保に向けた栃木県体育協会・大学との連携を企図すること等が示唆された。

キーワード：総合型地域スポーツクラブ、地域連携、スポーツ振興、学校教育

### はじめに

文部科学省により策定された「スポーツ振興基本計画(平成12年9月)」では、「2010年(平成22年)までに、全国の各市町村において少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを育成する」という目標を掲げた。5年後には全体的な見直しが行われ、「次代を担う子どもの体力が低下傾向にあることは、極めて憂慮すべきことである」とし、「スポーツの振興を通じた子どもの体力の向上方策」を施策の第一位とした。さらに、全国市町村に最低一つという政策は継続し、特に「総合型地域スポーツクラブが域内に存在しない市町村区と地域のスポーツ団体等の関係団体に対し、積極的な働きかけを行う」とした。

総合型地域スポーツクラブとは、地域住民のスポーツ活動の場として、生涯スポーツ社会の実現に寄与し、子どもから大人まで誰もが参画できる地域住民の交流の場として、スポーツ活動を通じた家族のふれあいや、世代間交流による青少年の健全育成、子どもたちの居場所づくり、地域教育力の再生等に大きな役割を果たすものであると言われている。

この総合型地域スポーツクラブの創設・育成に関しては、(財)日本体育協会を中心に、平成9年度からスポーツ少年団を核としたクラブ育成モデル地区事業、平成14年度からは、各都道府県体育協会を通し、スポーツ振興くじ(toto)助成によるクラブ創設・活動支援事業、さらに平成16年度からは文部科学省の委託を受け「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」等を展開している。栃木県における総合型地域スポーツクラブは平成15年度より徐々に増加傾向にあり、平成19年度現在、県内では27の総合型地域スポーツクラブが設立され、平成20年度中旬には県内15市町において33のクラブが設立される予定である。しかしながら、その創設及び育成に関しては、その理念や地域性・自主財源・指導者確保・既存団体との関係等、様々な理由から多くの問題を抱えているのが現状であり、拙稿（本センター紀要29号pp.31-38、30号pp.389-398）では、栃木県における総合型地域スポーツクラブの現状と課題について、クラブ創設・育成・評価、及び県内のスポーツ振興に関する中長期的視点から継続的に考察してきた。

そこで本稿では、栃木県内の現状（平成19年度）を踏まえ、既設クラブにおける実態調査、及び栃木県体育協会育成指定クラブに運営調査を行い、併せて栃木県内における「総合型地域スポーツクラブ」に関する今後の課題について再考した。

† Hiroshi KUROGO\* and Sunao FUJITA\*\* : The present condition and assignment about the Multi Sports Club in the City of Tochigi (3).

\* Faculty of Education, Utsunomiya University

\*\* Tochigi Amateur Sports Association



平成 19 年度、(財)日本体育協会の「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」の認可を受けた指定クラブは、平成 18 年度より継続 2 年目のクラブが 3 クラブ、平成 19 年度からの新規が 3 クラブ、特別支援クラブが 3 クラブ、合計 7 市町 9 クラブであり、その内訳は以下の通りである。

**【継続クラブ】:平成 18 年度より 2 年間育成指定**

(仮称) 小山第二中学校区総合型地域 SC(小山市)

(仮称) 市貝町スポーツクラブ(市貝町)

(仮称) たぬまアスレチッククラブ (佐野市)

**【新規クラブ】平成 19 年度より育成指定**

(仮称) あいあいクラブ都賀 (都賀町)

(仮称) 元気 UP スポーツクラブ(高根沢町)

(仮称) 元気の出るスポーツクラブのぎ(野木町)

**【特別支援クラブ】平成 19 年度より育成指定**

(仮称) KASO 総合型地域 SC (鹿沼市)

(仮称) 親父の会クラブ (高根沢町)

(仮称) 葛生わいわいクラブ (佐野市)

この日本体育協会が支援する「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」は、文部科学省の委託を受け約 7 億 6 千万円(平成 19 年度)の予算規模で全国的に展開されているものである。育成推進期間は最長 2 年間、総合型地域スポーツクラブの設立に向けた取り組みを行うクラブ・団体を対象に交付され、1 クラブの支援額は継続クラブ、新規クラブともに 100 万円(平成 19 年度)を上限として各都道府県の体育協会を窓口とし契約される。特別支援クラブにおいては、1 年間のみの契約となり 1 クラブの支援額は 100 万円を上限としている。全国では平成 19 年度に新規クラブ 120、継続クラブ 175、特別支援クラブ 129、合計 424 クラブがこの育成指定を受けている。栃木県内では平成 19 年度中に、継続クラブの中から新たに佐野市から 1 クラブ、市貝町から 1 クラブ、特別支援事業を受けたクラブの中から 1 クラブ、合計 3 クラブが設立される予定である。また、平成 20 年度、新たに育成支援事業の指定を受ける予定のクラブは 3 市町 3 クラブである(上三川町、さくら市、二宮町)。平成 20 年度の育成指定に関しては、既存クラブが在する市町からも申請があったが、前述の通り対象が「未設置市町村に限定する」内容に変更されたため、今年度に於いても 3 クラブという結果になった。この育成支援事業に関しては、予算規模も年々徐々に削減され、対象とされる市町も限定的な傾向にある。

平成 19 年度までの傾向として、県央・県北・県南西部においては、既存・育成を含め、総合型地域スポーツクラブの設立が徐々に広がりを見せていることが伺える。県南西部の足利市においては、既存設置クラブが 8 クラブと県内の市町村では突出したクラブを育成している。この足利市は、市独自に展開している「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」として、平成 14 年度から平成 21 年度にまで地区体育協会支部 22 地区の全てに総合型地域スポーツクラブを設置予定しており、積極的かつ計画的な施策として、総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援している。

足利市と同様に、県北部の矢板市に於いても平成 18 年度より「やいたスポーツカレッジ(スポーツトレーナー養成講座)」を宇都宮大学との連携事業として展開し、その講座ではスポーツ指導論、スポーツ心理学、スポーツ栄養学、応急処置等、全 10 回の講座を開催し、同講座の修了者に市公認のスポーツ指導者の資格を付与している。また、同市に所在する「NPO 法人たかはら那須スポーツクラブ」は、平成 19 年度より、県内トップリーグで活躍する「ヴェルフェたかはら那須」サッカークラブを基盤組織として備え、スポーツ振興のみならず、一貫指導や競技力向上を連携させた動向が注目される。同クラブでは早期から NPO 法人の取得や指定管理者制度に関して積極的な取り組みを進めており、今後の進展が期待される先進的クラブである。

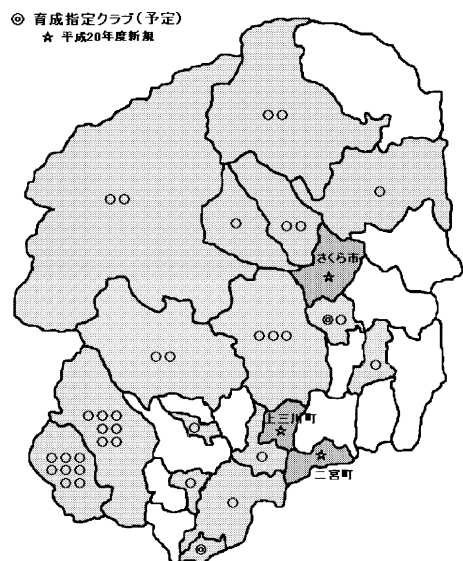


図2 総合型地域スポーツクラブの現状(H20.4)

表1 栃木県内における総合型地域スポーツクラブの概要(設立予定)

総合型地域スポーツクラブ名(仮称有)	所在地	拠点施設	指導者	地域(地区)	人口	対象者	種目数
◎ ためまアスレチッククラブ	佐野市	アリーナ田沼	52	田沼地区	29,500	500	14
◎ おにっこクラブ	小山市	小山第二中学校	6	第二中学校区	10,000	250	3
◎ 市貝いきいきクラブ	市貝町	市貝町農業者スポーツセンター	13	市貝中学校区	12,400	150	6
○ あいあいクラブ都賀	都賀町	都賀町南部コミュニティセンター	20	都賀中学校区	13,177	260	14
○ 元気のでるスポーツクラブのぎ	野木町	野木町体育センター	20	全地区	26,000	280	5
○ 元気UPスポーツクラブ	高根沢町	高根沢町トレーニングセンター	9	全地区	31,000	650	9
▼ 葛生わいわいクラブ	佐野市	葛生農業者トレーニングセンター	22	葛生地区	13,000	86	7
▼ 加蘇スポーツクラブきらら☆	鹿沼市	加蘇コミュニティセンター	8	加蘇地区	2,400	2,333	7
▼ OYAJI Club	坂根沢町	坂根沢町トレーニングセンター	11	全地区	31,000	150	4

※◎平成19年度育成指定クラブ【継続】、○育成指定クラブ【新規】、▼平成19年度特別支援クラブ

### 3. 今後の課題とその対策について

#### ①既存クラブに関して

栃木県内における総合型地域スポーツクラブの設置状況は、平成19年度現在、県央、県北、県南西部の市町を中心に創設が図られつつある。また、日本体育協会の「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」、平成19年度から新設された特別支援クラブ事業などと相俟って、設立課題であった県南東部市町での設立を含め、県広域にわたって新規クラブが設立・育成されつつある。しかしながら、既存のクラブでは、設立後、運営資金の確保及び指導者の確保等に関して多くの課題を抱えている。財政面においては、設立後、育成中に受けていた体協の育成推進事業費が無くなるため、会費を中心とした自主運営が基本となる。各種事業を独自に受け入れ、行政支援のないクラブでは自主財源の確保が課題となっている。また、指導者確保に関しては、従来からスポーツリーダーバンクの充実が施策目標として掲げられているが、この点に関しても未だ有効的利用が図られていない。現在多くのクラブでは、独自のネットワークを中心に、地域に在住する指導者(有資格者・ボランティア等)や学生ボランティア等の確保に積極的に取り組んでいるのが現状である。今後クラブ組織の充実に伴い、指導者の有資格や、各競技団体や地域体育協会等の情報の共有と連携が必要であり、同時に行政サイドとしても地域指導者の育成に先行して取り組んでいる市町の取り組みなどを参考として、多くの市町が指導者育成に関する支援を図ることが課題である。

また、財政面に於いては、栃木県の広域スポーツセンターからの各種助成金に関する情報の提供や、栃木県体育協会内に設置されている「総合型地域スポーツクラブ連絡協議会・育成委員会」等を有効的

に利用することが考えられる。さらに、民間主導のクラブ経営にあたっては、特に施設面の確保に関し、各教育事務所や市町の教育委員会等が主導的な役割を果たし、クラブと小学校・中学校を中心とした学校施設の開放について相互理解を深めることが急務である。

#### ②クラブの創設・育成に関して

平成20年以降に関しては、創設・育成が課題であった県南東部に関しても市貝町や二宮町等、日本体育協会の支援する「育成推進事業」に認可される地域クラブが新設し、クラブ創設の輪は徐々に広がりを見せている。また、今年度、県体協・教育委員会連携のもと新たな取り組みとして開催された「総合型地域スポーツクラブ啓発フォーラム(表2)」や、平成17年度より継続的に発刊・改訂されている「総合型地域スポーツクラブづくりマニュアル」等の啓発活動はより積極的な展開を見せている。

しかしながら(財)日本体育協会の「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」は、栃木県内で設立された多くのクラブが利用してきたが、全国の市町村対象から前述のように、その対象を「未設置市町村」に限定しており、既存の市町村における新規クラブの創設支援に関してはその助成が見込めない状況を呈している。平成19年度に新設されたクラブの財政基盤を見てみると、一部行政からの財政支援が予定されているが、今後は県・市町レベルでの財政的支援策が一層の課題となってくるであろう。

また、栃木県が独自の政策として文科省の方針に、どこまで数字的なアプローチを具現化させるのかという点に関しては、未だ具体的な目標値を見ない。しかしながら「各市町村に少なくとも1つ」という方向性は、県内の市町合併と相俟って、今後も確実に伸張していくと考えられる。

表2 平成 19 年度総合型地域スポーツクラブ啓発フォーラムの概要

	市町名	開催日	会場	テーマ	参加者
1	上三川町	2月23日(土)	上三川町中央公民館	総合型地域スポーツクラブって何?	79名
2	二宮町	2月25日(月)	二宮町公民館	これからの地域スポーツの在り方とは	31名
3	益子町	2月16日(土)	益子町中央公民館	これからの地域スポーツの在り方とは	30名
4	壬生町	12月8日(土)	総合運動場管理棟	多目的な地域スポーツの融合を目指して	37名
5	岩舟町	11月21日(水)	岩舟町中央公民館	クラブ作りをと地域スポーツ事業の連携可能性	80名
6	さくら市	2月20日(水)	佐倉市公民館	新しい地域スポーツは何故必要か?	137名
7	那珂川町	2月6日(水)	那珂川町総合福祉センター	これからの地域スポーツの在り方とは?	55名

栃木県では平成 19 年度 4 月での設置率が 45.5% (関東 2 位：全国 28 位)、平成 20 年度中旬には県内 15 市町において 33 のクラブが設立され設置率は 48.4% (15/31) になる予定である。県では平成 16 年の 49 市町村(12 市、35 町、2 村)から平成 19 年 4 月現在で 31 市町(14 市、17 町)に市町村合併が図られてきた。ここ数年の経緯では、その設置率を市町村合併により高めてきたという現実がある。この点に関しても数字に歪められることなく、未設置市町に対して不断の啓発活動を続けて行く必要がある。

### ③広域スポーツセンターについて

栃木県の広域スポーツセンターは平成 18 年度に設置され、その業務については以下のような位置づけを得ている。

1) 総合型地域スポーツクラブの創設、育成に関する支援。 2) 総合型地域スポーツクラブのクラブマネージャー指導者の育成等に関する支援。 3) 広域市町村圏におけるスポーツ情報の整備・提供。 4) 広域市町村圏におけるスポーツ交流大会の開催。 5) 広域市町村圏におけるトップレベルの競技者の育成に関する支援。 6) 地域のスポーツ活動に対するスポーツ医・科学面からの支援。 7) 総合型地域スポーツクラブの創設・育成に関する支援。

その主要業務の一つである「クラブマネージャー養成講習会」に関しては、平成 14 年から 6 年間で 597 名の修了者を養成している。また、従来この指導者養成会の修了者に対する資格付与は検討されてこなかったが、平成 18 年度より (財) 日本体育協会が公認する「クラブマネージャー」及び「アシスタントマネージャー」の資格に対して、免除処置が適用されることとなったこともあり、この内 63 名がアシスタントマネージャーの資格を取得している (2 年間で 118 名取得)。このアシスタントマネージャーの資格取得に関しては、NHK 学園スポーツリーダー養成講座 (共通科目 35 時間) と総合型地域スポーツクラブ養成講習会 (専門科目 14 時間) を受講

し、専門科目検定試験に合格することが条件となる。養成講習会の修了者は実質地域クラブの創設・育成に関して積極的に関与しているかという点については課題が残る点であるが、現在も多くの専門講師を招聘し、教育委員会発行の「総合型地域スポーツクラブマネージャー養成講習会テキスト」を資料に、積極的な活動が成されている。その内容に関しては、設立に向けた基本的な取り組みに加え、先に指摘した NPO 法人や指定管理者制度など、時間的な枠組みを量的に拡大することも検討課題の一つである。またこの点に関しては、今後県を含め市町が直轄していた多くの体育・スポーツ施設が新たな「指定管理者制度」の導入により、民間委託に切り替えられつつあり、各クラブがこうした施設を拠点施設として管理運営を委託されることは、財政面 (受託事業収入) から考慮しても非常にメリットが多い。この点に関しても、総合型地域スポーツクラブ設立後の NPO 法人取得に関する方策等を含め、その情報や対策について県広域スポーツセンター、及び県体育協会の育成委員会・連絡協議会などが主導的役割を果たす必要がある。

さらに拙稿同様、広域スポーツセンターの設置に関しては、栃木県という地域性を考慮し、先進する福島県等を事例に、中央宇都宮市の広域センターを中心に、県全体を県北・県央・県南部等の地域に分化し、県立の栃木県立体育館・県北体育館・県南体育館、それぞれに広域センターを配置する等、人的配置を含めて業務内容の拡充・実現化を図る具体的施策について考慮すべき必要性がある。

### ④中長期的課題について

栃木県教育委員会・教育委員会を中心とした啓発活動、主役である設立・育成クラブの献身的な事業により、総合型地域スポーツクラブの設置率は新設クラブの増加に伴い、緩やかながらも堅実な実績を残している。また、多くのメディアでも取り上げられるように「健康・体力」を中心としたスポーツが

持つ有効性や、地域クラブの意義等が社会に浸透し、その効果は多方面で実証されつつある。こうした中、宇都宮市では平成 18 年に「宇都宮市スポーツ振興基本計画」を策定し、地域スポーツ振興を図るための新たなしくみである「地域スポーツクラブの育成」を最も優先的に取り組むべき「重点施策・事業」とした。また、同市では「地域スポーツクラブ」を育成し、平成 26 年度には全ての中学校区を単位に 25 のクラブを設立する政策を決定した。また、平成 18 年度には宇都宮大学教育学部との連携協議会を発足させ「スポーツ分科会」の活動を中心に、今後宇都宮市内各地区におけるクラブ設立や運営に寄与する資料の作成(図 3)等、連携強化を深めている。こうした取り組みに対しては、未設置市町との格差に関する懸念の声も上がっているが、同市では総合型から「地域スポーツクラブ」という独自の位置づけと共に、財政支援も謳っており、今後もその動向が注目されるであろう。

また、プロチームとして活動が注目される J2 参入を目指したサッカーの「栃木 SC」、バスケットボールの「栃木 BREX」、アイスホッケーの「日光 ICE BUCKS」が「栃木プライド」というスローガンの基に活動を具体化させ、プロスポーツの隆盛が県内に浸透し、従来から指摘されてきた栃木県の「負」の部分に光明の兆しが見えつつある。将来的にはこうしたチームを先導に地域クラブとの連携が拡充され先進的に展開されるであろう。そしてこのことは総合型地域スポーツクラブの拡充と共に「スポーツ振興」及び栃木県の切実な課題である「競技力向上」を効果的に融合させる可能性を大いに秘めている。その意味においても、先に指摘した既存クラブに対する支援策、未設置市町村に対する啓発活動、及び指導者育成等の中長期的課題について、県民全体と行政による積極的な施策の展開が望まれる。



図3 宇都宮市広報誌「うつのみや」特集号No.1570

## おわりに

本稿では、栃木県内の総合型地域スポーツクラブの現状(平成 19 年度)を踏まえ、既設クラブにおける実態調査、及び栃木県体育協会育成指定クラブに運営調査を行い、併せて栃木県内における「総合型地域スポーツクラブ」に関する今後の課題について再考した。栃木県内における総合型地域スポーツクラブの設立に関しては、平成 20 年度にその設置率 50%超が具現化されつつあるが、既存・育成双方に多くの課題が山積し「各市町に最低 1 つのクラブを設立する」という目標に至る障壁も多い。また依然として「総合型」という言葉自体がもつ理念や形態の複雑さゆえに、地域住民の自主的参画を押し下げているという実情もある。しかしながら、新しい宇都宮市の「地域スポーツクラブ」というキーワードや未設置市町の育成計画等は、今後も注目すべき動向である。

文科省が掲げた 2010 年を間近に控え、栃木県内における総合型地域スポーツクラブの設立・育成状況は、一歩ずつながら確実に広がりを見せている。少子高齢化社会の進展、子どもたちの体力低下、学校部活動の衰退、地域教育力の再生等々といった様々な社会的重要な課題は未解決のままであるが、これらを解決するために「スポーツ振興」の重要性を、総合型地域スポーツクラブがその答えを導き出しうる一つの「シンボル」であることを再確認し、行政・民間・地域が連携した取り組みが期待されている。

今後も、栃木県内における総合型地域スポーツクラブの動向について継続的な調査を行う予定である。

※ 本文中に提示した各総合型地域スポーツクラブの名称(仮称等)、及び合併などに係わる市町村名等は平成 19 年 12 月時点のものであり、設立後のクラブ名称、市町村合併後の詳細については、栃木県体育協会・教育委員会の HP 等を参照のこと。

※ 本文中に提示した栃木県教育委員会及び栃木県体育協会発行の資料などの詳細に関しては当該団体に参照のこと。

※ 本文中の文部科学省及び日本体育協会に関する資料・データ等は当該 HP を参照のこと。